

令和7年度多摩市予算(案)について

一般会計予算 685億5,000万円（前年度比10.9%増）

3つの特別会計を合わせた総予算1,018億2,573万6千円（7.6%増）

変化の激しい時代でも歩みを止めず、前に進んでいく年度

令和7年度予算編成においては、予算要求段階で約80億円近い財源不足が生じたことを受けて、大変厳しい予算編成となりました。要因としては、歳出において、予算要求段階で物件費が40億円近く増加したこと等が大きく影響しています。これは、物価や人件費の上昇幅に税収の伸びが追いつかず、人材不足が人件費の上昇に拍車をかけた結果と見ており、今後の動向も、不透明な状況です。

こうした状況の中で予算編成作業となりましたが、市民生活に極力影響が及ばない様に配慮すると共に、様々な取組についても歩みを止めず創意工夫を行いながら前に進めていくこと、将来への投資も実施していくことを念頭におき、年間総合予算という考え方は基本としつつも、状況変化、財源確保など条件が整った段階で、年度途中でも新たな取組を順次スタートさせていくこととしました。

令和7年度当初予算は、第六次多摩市総合計画の分野横断的に取り組むべき重点テーマである「環境と共生に向けた取組」「健幸まちづくりの推進に向けた取組」「活力・にぎわいの創出に向けた取組」を推進して行く他、重点施策である「子ども・若者政策に向けた取組」を含めて、以下の4つの視点で予算編成を行いました。

<予算編成における4つの視点>

(1) 環境と共生に向けた取組

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーへの転換や地球環境への負担軽減等への取組の他、近年の猛暑等への対応や、頻発化・長期化する災害への対応等を行っていきます。

(2) 健幸まちづくりの推進に向けた取組

市民の健康と幸せを後押しする健幸まちづくりを計画的、体系的に進めていきます。令和7年度は、団塊の世代が全て高齢者となる2025年問題への対応の他、あらゆる世代への健幸的な生活の確保を目指した取組を進めます。

(3) 活力・にぎわいの創出に向けた取組

地域経済の発展、担い手不足の解消、市民生活の向上や魅力あるまちづくりにつなげるため、ニュータウン再生やまちの賑わい創出、地域共生社会の実現に向けた取組を進めます。

(4) 子ども・若者政策に向けた取組

第六次多摩市総合計画の分野横断的に取り組むべき3つの重点テーマ(上記(1)～(3))の他に、こどもまんなかを掲げて子育てに適した環境の維持・充実を図ると共に、子ども・若者政策に向けた取組を進めます。

＜予算の特徴＞

- 1 歳入においては、市税は、令和6年度に実施した定額減税の影響がなくなることから個人市民税の増額を見込んだ他、企業業績状況等による法人市民税や固定資産税の増加等により市税全体で約14億円の増額としました。その他、児童手当の所得制限撤廃等の通年化等による国庫補助金の増額、GIGAスクール構想に基づく学習用端末の更新に対する補助金の増額等による都支出金の増額をそれぞれ約17億円の増額としました。
- 2 歳出では、引き続きの扶助費の自然増や繰出金の増のほか、物価高騰や人件費単価の増による物件費の増加等の要因により、一般会計の予算規模としては685億5千万円と前年度と比較して67億6,000万円の増額となりました。一般会計と3つ特別会計を含めた予算規模は1,000億円を超え1,018億2,573万円となりました。前年度と比較すると71億5,711万円の増額となりました。
- 3 財政指標については、市税及び税連動交付金等の増加がありますが、それ以上に経常経費充当一般財源が増加したことから、財政の硬直化を示す経常収支比率は2.3ポイント増加し100.2ポイントとなりました。
- 4 令和7年度は、第六次総合計画をしっかりと前に進めていく年度ですが、物価や人件費の上昇幅に税収の伸びが追いつかず先行きが不透明な状況下においても様々な行政課題に対応し着実に政策を進めていくため、各種補助金や財政調整基金をはじめとした各種基金の活用し予算編成を行いました。

《歳入》

- ① 定額減税減収分の影響がなくなることや好調な企業業績等からの市税の増……約14億円
- ② 児童手当の所得制限撤廃等の通年化等による国庫補助金の増……約17億円
- ③ 学習用端末の更新に対する補助金の増額等による都支出金の増……約17億円

《歳出》

- ① 物価高騰に伴うものなどによる物件費の増……約26億円
- ② 障害福祉サービス費等の増に伴う扶助費の増……約19億円
- ③ 多摩ニュータウン環境組合への負担金の増等による補助費等増……約11億円

【予算の特徴：補助資料】

■過去4年間の当初予算額における市税、人件費、扶助費、物件費の推移

(百万円、%)

区 分	4年度	5年度			6年度			7年度		
	当初予算額	当初予算額	前年度増減	増減率	当初予算額	前年度増減	増減率	当初予算額	前年度増減	増減率
予 算 総 額	63,067	58,730	-4,337	-6.9%	61,790	3,060	5.2%	68,550	6,760	10.9%
(歳入) 市 税 収 入	28,894	29,607	713	2.5%	29,731	124	0.4%	31,214	1,483	5.0%
人 件 費	8,573	8,682	109	1.3%	9,248	566	6.5%	9,782	534	5.8%
(歳出) 扶 助 費	17,234	17,553	319	1.9%	18,428	875	5.0%	20,407	1,979	10.7%
物 件 費	12,662	12,592	-70	-0.6%	13,207	615	4.9%	15,822	2,615	19.8%

《主要事業》別紙参照